

「婦人の現状」について — 38年4月 —

労働省婦人少年局

オ15回婦人週間に際して、「婦人の現状」(各論)を公表し、婦人問題に関心をもち、
れる方々の参考に供することにした。これは、最近の婦人の動静を総括的に紹介するた
めに、家庭、職場、社会の各方面にわたる婦人の生活を主として統計的にとらえ、分析した
もので、オ14回婦人週間に公表した「婦人の地位の推移」(婦人の現状—総説—)
の各論にあたるものである。今後、不備な点を補筆の上、総説、各論をあわせて「婦人の
現状」として、近く刊行する予定である。

「婦人の現状」(各論)は以下の九章よりなる。

1. 婦人の人口構成の変化

— 年齢構成・配偶関係・生活周期・学歴別構成・労働力状態 —

2. 女子教育の進展

— 学校教育における婦人・学卒者の就職・社会教育と婦人 —

3. 婦人の就業状況

— 婦人就業率・婦人の多い職業・婦人雇用者 —

4. 農家の婦人

— 最近の農業の動向・農業における婦人労働の推移・農家生活と婦人 —

5. 結婚における諸問題

— 届出からみた婚姻・離婚の実情・家庭裁判所でとりあつた結婚関係事件 —

6. 家庭生活における婦人の動向

— 小家族の増加と主婦の地位・家庭生活の動向・生活様式の変化・家事・育児・主婦の
余暇時間 —

7. 婦人の市民活動

— 婦人の投票状況・公取にある婦人・婦人団体の組織的活動・その他の市民活動 —

8. 婦人の保健に関する諸問題

— 栄養・体位の向上・疾病・死亡の動向・家族計画・出生の傾向・母子衛生・医療保険 —

9. その他

— 未亡人・母子世帯の問題・中高年齢婦人の問題・売春問題 —

このなかで、とくに、注目される婦人の動向について、とりいそぎ、別添の通り要旨
だけをとりとまとめた。



1. 婦人の人口構成の変化

婦人に関連して

最近における婦人の人口構成の変化のなかで、注目されることは急激な出生率の低下による夫婦当り子供数の減少と、婦人の平均寿命が長くなったことである。

国勢調査によれば、既婚婦人（15才以上）平均出生児数は25年は3.6人であるが、35年には3.22人に減じている。また、婦人の平均寿命は25年には61.5才であったが、36年には70.8才となり、男子との差は大きくなってきている（オ1表）。

一方、日本経済の高度成長にともなって家庭婦人の労働力状態にも変動がみられ、国勢調査によれば、30年から35年にかけて有配偶婦人（15才以上）のなかの農家業主は29万から59万へと倍増し（男子業主は36万減）、雇用者（いわゆる共働き）は106万から178万へと増加している（オ2表）

オ1表 平均寿命の推移

オ2表 従業上の地位別15才以上の有配偶者数

	男	女
	年	年
大正10~14	42.1	43.2
昭和10~11	46.9	49.6
22	50.1	54.0
25	58.0	61.5
30	63.9	68.4
34	65.2	69.9
35	65.4	70.3
36	66.0	70.8

資料出所 大正10~昭和11年は
内閣統計局調
昭和22年以降は
厚生省「人口動態統計」

	実数		%			
	女		男		女	
	30年	35年	30年	35年	30年	35年
有配偶者総数	1,718 [※]	1,921 [※]	100.0	100.0	100.0	100.0
就業者数	799	895	46.5	46.6	46.5	46.6
（農業従事者）	(537)	(533)	(29.6)	(24.6)	(31.2)	(27.8)
業主	72	122	4.2	6.3	4.2	6.3
（農業）	(29)	(59)	(2.4)	(1.8)	(1.7)	(3.1)
家族従業者	621	595	36.1	31.0	36.1	31.0
雇用者	106	178	6.2	9.3	6.2	9.3

資料出所「国勢調査」

2. 女子教育の進展

戦後、義務教育以上の学校教育をうける女子は急激に増加しており、中学生の進学率は25年は41.1%に対し、37年は61.7%となり、男女差は8.4%から3.8%に縮小した。高校卒業後の女子の動向をみると、就取するものが見たつ一方、女子大学生の増加もいらいるしい。37年における高校卒女子の就取率は63.9%で男子と同率となり、30年の38.6%、男女差15.5%とくらべるといらいるしい変動がみられる。また、37年の女子大学生数は25年の4.53倍となり、男子の1.79倍よりもはるかに増加している（オ3表）。

オ3表 女子教育関係指数

	中学生進学率		高校生就取率		女子大学生の動向	
	男	女	男	女	増加率	総数に占める率
25年	49.5%	41.1%	47.9%	35.7%	100	10.0%
30年	55.5	47.5	54.1	38.6	264	17.6
35年	59.6	55.9	63.7	60.1	351	20.0
36年	63.8	60.7	65.0	62.9	394	20.9
37年	65.5	61.7	63.9	63.9	453	22.0

資料出所 文部省「学校基本調査」

注 1) 就取進学者を含む
2) 女子大学生には短大を含む

3 婦人の就業状況

日本経済の高度成長によるオニ次・オニ三次産業の雇用の増大は、婦人の就業状況にも影響をあたえ、雇用の増加がいちじるしく、家族従業者の減少が目につく。30年から35年にかけて婦人就業者は約1割増加したが、このなかで雇用の増加がめざましく4割増となり、就業者総数に占める割合は33%から41%となった。一方、同期間に家族従業者は約1割減じ、30年には婦人就業者の過半数であったが、35年には45%となった(オ4表)。

雇用のなかの有夫者の割合も増加し、30年の20.9%から35年は25%となった(国勢調査)。

産業別にみると、製造業の女子雇用者は35年は30年に対し約5割増加し、なかでも電気機械器具製造業は急激に膨張し、5年間に約3.3倍となり製造業における女子雇用者数の順位は30年のオ5位から35年はオ3位に上昇した(オ5表)。職業別(小分類)にみても電気機械器具組立工などの増加はめざましいが、つぎが、包装工、会計、一般事務員などである。戦前(5年)とくらべて注目されることの一つに、女子事務員の増加があげられ、男子の3.3倍に対し、婦人は29倍である。

オ4表 従業上の地位別就業者(15才以上)

	35年		30年	
	男	女	男	女
就業者総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(実数)	(2,661万)	(1,708万)	(2,389万)	(1,537万)
業主	27.6	11.7	31.9	11.4
内取者	0.4	1.8	-	-
家族従業者	10.7	44.9	14.6	55.5
雇 用 者	58.8	41.3	53.5	33.2
民間の役員	2.5	0.3		

資料出所 「国勢調査」

オ5表 製造業女子雇用者数

	単位1000	
	30年	35年
製造業総数	1719	2544
食料品製造業	(2) 176	(2) 254
紡織業	(1) 691	(1) 781
衣服・身廻品製造業	(3) 122	(4) 182
化学工業	(4) 95	(5) 118
電気機械器具製造業	(5) 75	(3) 245

資料出所 「国勢調査」

(注) 中分類上位五位まで掲載。
()内は順位。

4 農家の婦人

既に述べたようなオニ次・オニ三次産業の雇用の増大は農家の労働人口をも変動させ、とくに、若年層、男子の多くが会社・工場に働くようになったので、農業の婦人労働への依存がたかまってきている。国勢調査によれば、35年の婦人農業就業者は7/6オ(大部分が家族農業従事者)で、男子よりも110万多く、25年の~~62万~~^{48万}増より男女差がいちじるしくなった(オ6表)。年齢階級別にみると、「農家経済調査」によれば最近11年間に大まかにいって20才未満は男女ともに10分の1となり、20～35才は男子は半減、婦人は3分の2となっているが、35～60才は男子は約7割に減っているのに対し、婦人はほとんど停滞しており、むしろ35年以降に増加の傾向がみられる(オ7表)。

一方、農業技術の改善、農業用機械の普及がめざましく、さらに、台所改善などによる

家事作業面の合理化もある程度すすめられているが、農業、家事の両面にわたる婦人の労働負担は依然として重く農家の婦人の福祉をたかめることが必要とされている。

オ6表 農業就業者数(15才以上)

	農業就業者		就業者総数に占める農業の割合	
	男	女	男	女
昭和25年	782人	830人	35.7%	60.3%
30年	709	777	29.6	50.0
35年	606	716	22.8	42.0

資料出所 「国勢調査」

注) 昭和25年は14才以上就業者数

オ7表 家族農業従事者の推移
(1戸当り平均)

		25年	30年	35年	36年
男	0 ~ 20才未満	0.26 ^人	0.09 ^人	0.04 ^人	0.03 ^人
	20 ~ 35 "	0.61	0.49	0.30	0.27
	35 ~ 60 "	0.71	0.59	0.52	0.51
	60 ~	0.20	0.20	0.18	0.18
	計	1.78	1.37	1.04	0.99
女	0 ~ 20才未満	0.25	0.10	0.05	0.02
	20 ~ 35 "	0.67	0.58	0.44	0.41
	35 ~ 60 "	0.69	0.61	0.52	0.64
	60 ~	0.13	0.13	0.12	0.12
	計	1.74	1.42	1.23	1.19

資料出所 農林省「農家経済調査」

5 結婚における諸問題

30年以降、オ8表に示すとおり婚姻率は次々に高まり、離婚率は大まかにいって低下の傾向を示している(但し、37年は推計であるが前年よりわずかに高くなっている)。

人口動態統計(厚生省)によれば、終戦直後は再婚者が多く、夫妻共初婚は80.8%であったが、その後少しずつ初婚者が増加し30年には87.3%、35年には90.1%となった。また、妻の平均初婚年令は次々に高くなり(22年 22.9才、30年 23.8才、35年 24.4才)、夫との年令差は縮小している(22年 3.2才、35年 2.8才)。結婚後、「届出」を早く行なうものも増加しており、1年未満に届出をしたものは30年の80.8%に対し、35年は85.7%である。

届出の出した離婚について、その種類別にわけてみると、協議上の離婚は年々減少(25年 95.5%、30年 92.8%、35年 91.2%)、調停離婚、判決離婚が増加の傾向をたどっている(調停 - 25年 3.9%、30年 6.4%、35年 7.8%、判決 - 25年 0.5%、30年 0.8%、35年 0.9%)。

オ8表 婚姻・離婚率(人口千対)

		婚姻率	離婚率
明治	33年	2.9	1.46
	43	9.0	1.21
大正	9	9.8	0.99
昭和	5	7.9	0.80
	15	9.3	0.68
	22	12.0	1.02
	25	8.6	1.01
	30	8.0	0.84
	34	9.1	0.78
	35	9.3	0.74
	36	9.4	0.73
	37	9.9	0.75

資料出所 厚生省「人口動態統計」

注) 37年は推計

6 家庭生活

家庭生活に関する変化の中で目立つこととして、オ二次、オ三次産業の雇用の増大にともなう非農林業勤労者と世帯主とする世帯の急激な増加(35年国勢調査によれば、総世帯の52.3%)、家族構成の単純化、家族規模の縮小があげられる。この勤労者世帯、すなわち、

夫婦・子供を中心とする小家族
(中核世帯)が多くなり、総世帯の6割を占めるにいたった(オ9表-A)。また、出生率の低下は世帯人員を減少させ、国勢調査によれば、25年5.20人から、30年は5.12人へ、さらに、35年は4.56人へと減少している。

主婦の多くは家計担当者であるが、36年における勤労者世帯の実収入をみると、45.134円(総理府統計局「家計調査年報」)で、この83.3%が世帯主収入、2.8%が妻の勤労収入で、28年以降オ9表-Bに示す通り少しずつ増加している。

勤労者世帯のエンゲル係数は30年以降低下し(30年44.5%、36年37.7%)、家具・什器費、教養娯楽費が増加している。このことは、最近における急激な家庭用電化器具の普及、家族そろって小旅行をする世帯の増加とも関連している。

以上述べたような家族規模の縮小や、家庭用電化器具の普及などの生活様式の変化が、いま、主婦の家事時間が短縮され、余暇時間が増大し、家庭における主婦の立場は戦前にくらべると、いっじろしく変ぼうしている。

7. 婦人の市民活動

婦人の投票状況についてみると、衆議院総選挙、参議院通常選挙の婦人の投票率はオ10表に示す通りで、投票率における男女差は回数とかわるごとに減少している。同様の傾向は、地方選挙にも見られるが、

(注)
オ9表 A 家族構成別普通世帯数(%)

	総数	農林業	非農林業勤労者
総数	100.0 (19,571,000)	100.0 (5,020,000)	100.0 (10,237,800)
(中核世帯)	60.2	40.2	70.2
夫婦のみ	8.3	4.0	10.2
夫婦・子供	43.3	30.0	51.5
男親・子供	1.4	1.0	1.3
女親・子供	7.3	5.2	7.2
その他	39.8	59.8	29.8

資料出所 「国勢調査」(35年)

(注) 単独世帯をふくむ。ただし、下宿屋、寄宿舎などの居住者は除外。

オ9表 B 勤労者世帯の実収入構成比(%)

	実収入	勤労収入			事業	
		世帯主	妻	その他	内取収入	その他の実収入
昭和28年	100	82.0	1.1	10.0	2.0	4.9
30	100	82.5	1.3	9.0	2.1	5.1
34	100	83.0	2.2	8.0	2.0	4.8
35	100	83.3	2.2	7.9	2.2	4.4
36	100	83.3	2.8	7.2	2.4	4.3

資料出所 総理府統計局「家計調査年報」

オ10表 国会議員選挙における投票率

			男		女	男女差
				%		%
衆議院総選挙	オ	22回 (21.4.10)	78.5	%	67.0	11.5 %
	オ	23回 (22.4.25)	74.9		61.6	13.3
	オ	24回 (24.1.23)	80.7		67.9	12.8
	オ	25回 (27.10.1)	80.5		72.8	7.7
	オ	26回 (28.4.19)	78.4		70.4	8.0
	オ	27回 (30.2.27)	79.9		72.1	7.8
参議院通常選挙	オ	28回 (33.5.22)	79.8		74.4	5.4
	オ	29回 (35.11.20)	76.0		71.2	4.8
地方選挙	オ	1回 (22.4.20)	68.4		54.0	14.4
	オ	2回 (25.6.4)	78.2		66.7	11.5
	オ	3回 (28.4.24)	67.8		58.9	8.9
	オ	4回 (31.7.8)	66.9		57.7	9.2
	オ	5回 (34.6.2)	62.6		55.2	7.4
	オ	6回 (37.7.1)	70.1		66.5	3.6

資料出所 自治省選挙調査

男女ともに投票率は国会よりも地方選挙が
たかく、地方選挙のなかでも都道府県議員
の投票率よりも町村会議員の投票率の方が
高いというように、行政区分が末端に行く
ほど投票率が高い。この傾向は、とくに、
婦人にいっじむしく、地方選挙における
投票率の男女差はかなり少なく、むしろ男子
と同等のものも少なくない(オノ表)。

オノ表 オノ4回地方選挙における投票率
(34年4月)

	男	女
知事	79.46%	77.16%
都道府県会議員	80.43	78.61
五大市長	67.00	67.35
五大市会議員	65.02	65.17
市長	85.34	86.17
市会議員	85.30	86.20
東京23区会議員	62.90	68.01
町村長	90.78	90.76
町村会議員	92.34	92.66

資料出所 自治省選挙局調
注)1)△印は女子の投票率が高いもの
(2)五大市長は横浜大阪のみ

公取にある婦人は、衆議院(7人/5%)は終戦直後より次第に減少の傾向がみられ
るが、参議院(17人/6.9%)は少しずつ増加している。地方議会における婦人は、都道
府県議会1.3%、市会1.1%、町村会0.5%で、都道府県議会が明らかに増加した以外は
終戦直後からほとんど動きがみられない。

30年頃から婦人団体の活動は次第に活発となり、市民活動として見のがせぬものも
少なくなく、その組織状況はオノ2表に示すとおりである。

オノ2表 婦人の組織状況
A 地域・取組などによるもの

	昭和30年	昭和35年	昭和37年
地域婦人団体	単位団体数 18,436 会 員 数 6,719,251	23,918 7,793,070	23,628 7,806,656
農協婦人組織	単位団体数 8,326 会 員 数 2,661,186	9,270 3,189,496	9,306 3,154,531
漁協婦人部	単位団体数 - 会 員 数 -	1,076 200,027	1,245 210,662
未亡人団体	単位団体数 6,536 会 員 数 876,042	5,748 877,888	6,317 869,957
生協婦人部	単位団体数 - 会 員 数 -	46 107,275	76 139,104
労組主婦会	単位団体数 422 会 員 数 135,330	1,359 348,197	2,820 524,287

資料出所 労働省婦人少年局「婦人関係資料集報 74号」

オノ3表 婦人の組織状況
B 有志婦人団体

団 体 名	支部数	会 員 数
くらしの会	60	3,000
主婦連合会	382	不明
新日本婦人の会	46	40,000
全国友の会	157	16,200
全日本婦人連盟	21	50,000
大学婦人協会	27	2,000
日本キリスト教女子青年会	81	22,000
日本キリスト教婦人矯凡会	133	5,200
日本婦人会議	38	20,000
日本婦人教室の会	11	15,000
日本婦人団体連合会	20	250,000
日本婦人平和協会	11	600
日本婦人有権者同盟	38	5,000
婦人民主クラブ	138	7,000
婦人問題研究会	36	4,000

資料出所 労働省婦人少年局「婦人関係資料集報 74号」(37年11月調)

8 婦人の保健に関する諸問題

栄養状態の改善によって最近における発育期の青・少年の体位は戦前にくらべいらいるしく向上したが、^{とくに}女子の体位の向上はめざましい（15才平均体重—36年と戦前（10年）の差—男1.5Kg、女3.16Kg）。また、公衆衛生の浸透、衛生知識の向上などによって、死亡率は25年以降次第に低下したが、とくに、婦人の減少がいらいるしく、死亡率の男女差は25年0.9%に対し36年は1.3%となった（オ13表）。一方、家族計画の普及とともに出生率は急激に減少し、イギリス、フランスの水準に近づいた（オ14表）。しかし、人工妊娠中絶件数は少なくなく、今後の改善が期待されている。

オ13表 男女別死亡率

(人口1000人対)			
	男	女	男女差
昭和5年	18.6	17.7	0.9
15	17.4	15.6	1.8
25	11.4	10.3	0.9
30	8.3	7.2	1.1
34	8.0	6.8	1.2
35	8.2	6.9	1.3
36	8.0	6.7	1.3

資料出所 厚生省「人口動態統計」

オ14表 特定国の年次別出生率

(人口1000人対)					
	日本	スウェーデン	イギリス	フランス	アメリカ
明治33年	32.4	27.0	28.7	21.4	—
44	34.8	24.7	25.1	19.6	—
大正9	36.2	23.6	25.5	21.4	23.7
昭和5	32.4	15.4	16.3	18.0	18.9
15	29.4	15.1	14.1	13.8	17.7
25	28.1	16.4	15.9	20.7	23.5
30	19.4	14.8	15.0	18.6	24.7
34	17.5	14.1	16.5	18.4	24.1
35	17.2	13.6	.	17.9	23.6
36	16.8				
37	16.9				

資料出所 厚生省「人口動態統計」

注) 37年は推計

9 その他

婦人の死亡率が男子よりも低く、平均寿命が長くなったことなどにより、中高年令婦人のなかには夫と死別したものが多く、50才以上の婦人の44.6%であるが、この層の男子で妻と死別したものは13.6%にすぎない（オ15表）。これから中高年令婦人のなかには単独に生活しているものが多いため（オ16表）、このようなことから、中高年婦人の福祉について検討することが必要である。

才15表 中高年令者の配偶者死別割合

年	令	男	女
50	～ 54才	3.8 %	22.4 %
55	～ 59	6.8	30.8
60	～ 64	11.4	41.1
65	～ 69	19.1	56.4
70	～ 74	28.0	70.0
75	～ 79	40.0	81.6
80	～ 84	51.9	91.1
85才以上		69.2	95.5
再掲	50才以上	13.6	44.6

資料出所 「国勢調査」 (35年)

注) 男女別各年令人口を100とする割合

才16表 男女別単独世帯数

	男		女	
	総数	配偶者死亡	総数	配偶者死亡
単独世帯総数	378,800	83,700	540,000	311,500
40才以上合計	155,300	81,600	397,500	301,800

資料出所 「国勢調査」

